



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 辻子 義則

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,213,506	2.0	95,988	25.4	68,959	43.3	34,983	40.7
22年3月期	1,190,135	△6.7	76,530	△37.5	48,106	△49.3	24,858	△54.4

(注) 包括利益 23年3月期 33,849百万円 (35.9%) 22年3月期 24,906百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18,066.01	—	5.2	2.6	7.9
22年3月期	12,837.31	—	3.7	1.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,421百万円 22年3月期 807百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,672,423	721,251	25.8	355,712.84
22年3月期	2,546,384	702,141	26.3	345,568.31

(参考) 自己資本 23年3月期 688,808百万円 22年3月期 669,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	223,221	△246,293	51,445	79,512
22年3月期	161,309	△208,782	54,621	51,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	13,561	54.5	2.0
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	15,498	44.3	2.3
24年3月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00		62.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	605,000	1.6	31,000	△52.1	16,000	△67.8	9,000	△68.7	4,647.76
通期	1,260,000	3.8	68,500	△28.6	42,000	△39.1	25,000	△28.5	12,910.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,000,000 株	22年3月期	2,000,000 株
23年3月期	63,584 株	22年3月期	63,584 株
23年3月期	1,936,416 株	22年3月期	1,936,416 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	828,651	1.5	75,821	29.6	48,523	62.8	28,530	38.7
22年3月期	816,784	△6.7	58,503	△42.7	29,800	△59.4	20,577	△53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14,726.76	—
22年3月期	10,621.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	2,405,751		581,387		24.2	300,094.77		
22年3月期	2,286,949		568,102		24.8	293,237.50		

(参考) 自己資本 23年3月期 581,387百万円 22年3月期 568,102百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	401,000	△3.2	31,000	△45.6	16,000	△61.7	9,000	△63.5	4,645.53
通期	823,500	△0.6	54,000	△28.8	27,000	△44.4	16,000	△43.9	8,258.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針	7
(2)	中長期的な会社の経営戦略	7
(3)	会社の対処すべき課題	7
3.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	(連結包括利益計算書関係)	17
	(セグメント情報)	18
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	19
4.	個別財務諸表	
(1)	貸借対照表	20
(2)	損益計算書	22
(3)	株主資本等変動計算書	24

(参考) 平成22年度期末決算について

※この添付資料のほかにも決算短信補足資料を当社ホームページに掲載します。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

また、平成21年9月に判明した、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みに一層努めてまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとしました。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。一方で、お客様の信頼を損ねる事象が発生していることから、その原因を究明し、課題に対する改善策の策定・推進を行ってまいりました。

また、変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、社外の有識者からなる「変革推進会議」からいただいたご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

なお、平成21年9月に判明したコンプライアンス上の重大な問題に対しては、再発防止及び企業再生に向けて、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的で開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。また、平成21年12月に設置した「企業再生推進本部」を中心に企業風土改革に向けた各種取り組みを実施し、昨年12月に改善措置の実施状況について国土交通大臣に報告するとともに、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを継続・発展させていくために「考動推進室」を設置しました。

このほか、現場や地域に密着し、近畿エリア全体の施策展開、鉄道オペレーションを一体的に担う組織として、昨年12月に「近畿統括本部」を設置しました。

当社の経営を取り巻く環境は、3月に発生した東日本大震災による重大な影響等、極めて厳しさを増している状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んでまいりました。

なお、3月に発生した東日本大震災により、鉄道事業を中心として大きな影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は、前年同期比2.0%増の1兆2,135億円となりました。また、営業利益は同25.4%増の959億円、経常利益は同43.3%増の689億円、法人税等を控除した当期純利益は同40.7%増の349億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んできたほか、3月よりJR東西線北新地駅において可動式ホーム柵の使用を開始しました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、3月にダイヤ改正を実施し、新幹線において、九州新幹線全線開業に伴う山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の運転を開始するとともに、在来線においても、アーバンネットワーク（京阪神近郊区間）で大阪駅へ直通運転する快速の増発や土休日の新快速12両運転を実施しました。また、昨年11月の特急「はまかぜ」、12月の京阪神エリアの近郊形電車に続き、安全性・快適性に配慮した新型車両を大阪・京都と近畿地方北部を結ぶ特急列車に投入するなど利便性の向上を図りました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数、N700系車両の快適性や「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」などの利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、昨年5月に京阪電車とのICOCA連絡定期券のサービス、3月には「ICOCA」とJR九州の「SUGOCA」による相互利用サービスや新たなインターネット列車予約サービス「e5489」を開始し、鉄道の利便性向上を図りました。さらに、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転の開始に向けて、相互直通車両の試乗会や地元自治体と共同の観光キャラバン等を実施するとともに、JR6社で連携した「THE 新幹線」キャンペーンを展開し、新幹線のPRを図りました。このほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「奈良デスティネーションキャンペーン」、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」、「くまもとサプライズザンス観光キャンペーン」等各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組ましました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、痴漢防止のための啓発活動を行うなど一層の充実を図りました。

なお、大阪駅改良については、4月の橋上駅舎完成に向けて、昨年11月から一部を乗換通路として使用開始しました。

また、2月には滋賀県と「包括的連携協定」を締結し、駅を核としたまちづくりなど「地域との共生」の実現に向けた取り組みを推進しました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、開業1周年記念イベントの実施、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.1%増の8,064億円、営業利益は同35.3%増の611億円となりました。

<流通業>

大阪駅新北ビル「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」については、事業主体である㈱ジェイアール西日本伊勢丹において、5月の開業に向けた準備を進めてまいりました。また、大阪駅改良や博多駅改良に伴い物販・飲食店を開業したほか、灘駅構内において小型コンビニエンスストア「デイリーイン」、カフェ&ベーカリー「サード」等を一体的に開発し、開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、卸売業の減収などにより、流通業の営業収益は前年同期比0.3%減の2,013億円、一方、人件費の減などがあったことにより営業利益は同13.0%増の35億円となりました。

<不動産業>

飲食店舗を中心とした「JR王寺駅NKビル」やクリニックビル「JR玉造駅NKビル」を開業したほか、奈良駅高架下に商業施設「ビエラ奈良」、姫路駅高架下に「プリエごちそう館」「プリエおみやげ館」、金沢駅に新たなファッションゾーン金沢百番街「R i n t o」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月の「大阪ステーションシティ」グランドオープンに向けて、3月に「サウスゲートビルディング」が開業し、「ノースゲートビルディング」においても専門店ゾーン「ルクア」の開業準備等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。なお、広島エリアにおいてショッピングセンターの運営等を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比6.8%増の757億円、営業利益は同1.2%減の222億円となりました。

＜その他＞

ホテル業については、料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売における商品の充実、利便性の向上を図るとともに、鉄道利用商品の拡充などによる販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員募集を開始し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、JR九州の「SUGOCA」との相互利用を開始したほか、大手コンビニエンスストアやイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比8.6%増の1,299億円、営業利益は同43.8%増の96億円となりました。

③ 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少や東日本大震災を受けた経済の落ち込みなどにより、厳しい状況が続くものと見込まれますが、今年3月の「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び5月の「大阪ステーションシティ開業」の効果を最大限に発揮させるよう、グループを挙げて取り組み、収入の拡大を図ってまいります。

また、昨年10月に発表しました「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」に掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的な発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

以上を踏まえた現時点での平成24年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	12,600億円（前期比	3.8%増）
営 業 利 益	685億円（前期比	28.6%減）
経 常 利 益	420億円（前期比	39.1%減）
当 期 純 利 益	250億円（前期比	28.5%減）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことや法人税等の支払いが減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ619億円多い2,232億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ375億円多い2,462億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は前年同期に比べ31億円少ない514億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ284億円増の795億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	25.9	26.7	26.3	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	35.2	24.5	24.5	23.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	5.1	4.2	5.2	6.3	4.9
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	3.6	3.9	3.6	2.2	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率(連結DOE)3%を目指すこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間8,000円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり4,000円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり4,000円とすることを予定しております。

2. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のおお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

当社グループは、「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を不変とした上で、中期経営計画に掲げた経営ビジョンの具現化に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

依然、経営環境の見通しは不透明であるものの、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月に、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表いたしました。その中では、事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献することを当社グループのミッションとして定めるとともに、従来からの「経営の3本柱」を不変とした上で、「地域との共生」、「技術による変革」、「現場起点の考動」の新たな3つの戦略を掲げることにより、経営の方向性の具体化を図りました。また、長期的視点からステークホルダーとの調和を図ることにより価値の好循環を生み出し、全体としての価値拡大（プラスサムの価値実現）を図ることで、その成果を株主をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することを目指してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされるなど、ご利用のお客様に大変なご迷惑をおかけいたしました。今後も、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組むとともに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地か

ら着実に進めてまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう努めてまいります。

安全性向上に向けた取り組みについては、より高い安全レベルの構築による安心の追求に向けて、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへに向けた体制の構築」を到達目標とする「安全基本計画」の完遂に向けた取り組みを推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、「安全基本計画」の到達目標達成に向け、その到達レベルを確認・共有するとともに、優先すべきリスクや残留リスクの明確化を図るなど、リスクアセスメントの取り組みを充実させ、新たな事故防止対策を推進してまいります。また、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」におけるグループ会社の社員も含めた研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。さらに、コミュニケーションの改善や連携強化、人材の確保と育成など安全基盤の形成を図るとともに、ATSの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策などに取り組むほか、日常的な輸送障害の低減に向けた対策を推進し、より質の高い安全・安定輸送を確保してまいります。加えて、豪雪への対策として、情報連絡や運行管理等の体制を整備してまいります。

変革の推進については、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった、「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいります。

鉄道事業については、3月の九州新幹線全線開業を踏まえ、山陽・九州新幹線相互直通運転等の利便性の高いダイヤの設定やインターネット列車予約サービス「e5489」など、質の高いサービスの提供や確実な告知により新幹線の競争力強化に努めるとともに、地域との協働や地域間交流の促進、訪日外国人旅行者を含めた観光需要の創出や情報インフラ整備の推進等に取り組んでまいります。また、交通系ICカードについて、私鉄とのICカード連携拡大や全国の相互利用サービスの実現に向けた諸課題の整理を進めるほか、「お客様の声」を経営施策に反映させる取り組みを強化するとともに、社員のCSマインド醸成、フロントサービスのレベルアップや地方自治体等のご協力をいただきながら駅のバリアフリー設備の整備を進めるなど、CSの向上を図ってまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。また、5月の「大阪ステーションシティ開業」を安全かつ円滑に推進し、確実に成果に結びつけるほか、大阪駅周辺地区のエリアマネジメントを推進してまいります。さらに、「J—WESTカード」会員の拡大や「ICOCA電子マネー」をご利用いただける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンスの推進にあたっては、社員一人ひとりの考動の積み重ねにより、社会に対して約束した「企業理念」の実現を目指すとともに、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、経営基盤・企業倫理の確立に向けた取り組みを一層強化してまいります。地球環境問題については、引き続き、CO2削減に向け積極的に取り組むとともに、「考動エコ」の取り組みをJR西日本グループ全体で推進してまいります。そのほか、

福知山線列車事故を踏まえ設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」では、事故・災害等による心身のケアや地域社会の安全構築に関する活動・研究への支援助成及び普及啓発などの活動を通じて、持続的・安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、3月に発生した東日本大震災による重大な影響等、極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、より長期的な持続可能性に経営の力点を置くとともに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等に、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,314	79,742
受取手形及び売掛金	14,282	16,734
未収運賃	22,714	26,689
未収金	42,038	47,064
未収還付法人税等	641	199
たな卸資産	29,534	28,043
繰延税金資産	17,857	18,961
その他	45,709	45,870
貸倒引当金	△840	△872
流動資産合計	223,254	262,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	989,472	1,001,337
機械装置及び運搬具（純額）	285,890	323,914
土地	658,809	655,872
建設仮勘定	107,533	139,615
その他（純額）	30,570	29,877
有形固定資産合計	2,072,276	2,150,617
無形固定資産		
投資その他の資産	24,933	25,798
投資有価証券	59,327	60,407
繰延税金資産	139,030	142,069
その他	28,729	32,213
貸倒引当金	△1,188	△1,126
投資その他の資産合計	225,898	233,564
固定資産合計	2,323,107	2,409,979
繰延資産		
開発費	22	11
繰延資産合計	22	11
資産合計	2,546,384	2,672,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,999	51,207
短期借入金	12,932	17,515
1年内返済予定の長期借入金	33,428	44,764
鉄道施設購入未払金	30,020	39,101
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	102,385	134,824
未払消費税等	1,901	3,324
未払法人税等	13,793	15,450
預り連絡運賃	2,117	1,779
預り金	50,033	53,687
前受運賃	31,450	31,183
前受金	35,060	24,790
賞与引当金	33,032	34,173
完成工事補償引当金	58	49
ポイント引当金	580	660
その他	33,377	35,290
流動負債合計	428,201	487,837
固定負債		
社債	384,968	444,970
長期借入金	260,820	283,155
鉄道施設購入長期未払金	329,474	290,408
長期未払金	222	190
繰延税金負債	213	241
退職給付引当金	324,801	322,737
環境安全対策引当金	9,039	7,033
未引換商品券等引当金	2,715	2,670
その他	103,785	111,925
固定負債合計	1,416,040	1,463,334
負債合計	1,844,242	1,951,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	543,323	563,766
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	667,980	688,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	546
繰延ヘッジ損益	△108	△161
その他の包括利益累計額合計	1,183	384
少数株主持分	32,977	32,443
純資産合計	702,141	721,251
負債純資産合計	2,546,384	2,672,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,190,135	1,213,506
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	915,865	950,419
販売費及び一般管理費	197,739	167,097
営業費合計	1,113,605	1,117,517
営業利益	76,530	95,988
営業外収益		
受取利息	212	176
受取配当金	420	301
保険配当金	2,111	2,366
受託工事事務費戻入	1,669	1,731
持分法による投資利益	807	2,421
その他	2,444	2,473
営業外収益合計	7,666	9,471
営業外費用		
支払利息	34,309	33,786
その他	1,781	2,714
営業外費用合計	36,090	36,500
経常利益	48,106	68,959
特別利益		
工事負担金等受入額	35,961	39,737
収用補償金	6,281	4,899
固定資産売却益	7,033	1,972
その他	5,157	4,526
特別利益合計	54,434	51,135
特別損失		
工事負担金等圧縮額	35,200	38,530
収用等圧縮損	6,217	4,847
その他	17,428	15,694
特別損失合計	58,847	59,073
税金等調整前当期純利益	43,693	61,021
法人税、住民税及び事業税	31,047	29,952
法人税等調整額	△11,820	△3,587
法人税等合計	19,226	26,364
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,656
少数株主損失(△)	△391	△326
当期純利益	24,858	34,983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△690
繰延ヘッジ損益	—	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△50
その他の包括利益合計	—	△807
包括利益	—	33,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,184
少数株主に係る包括利益	—	△334

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
前期末残高	531,236	543,323
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	24,858	34,983
連結範囲の変動	452	△10
合併による増加	337	—
当期変動額合計	12,086	20,443
当期末残高	543,323	563,766
自己株式		
前期末残高	△30,343	△30,343
当期末残高	△30,343	△30,343
株主資本合計		
前期末残高	655,893	667,980
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	24,858	34,983
連結範囲の変動	452	△10
合併による増加	337	—
当期変動額合計	12,086	20,443
当期末残高	667,980	688,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	△746
当期変動額合計	288	△746
当期末残高	1,292	546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△233	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△52
当期変動額合計	124	△52
当期末残高	△108	△161
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	770	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	△799
当期変動額合計	412	△799
当期末残高	1,183	384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	32,938	32,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△534
当期変動額合計	39	△534
当期末残高	32,977	32,443
純資産合計		
前期末残高	689,602	702,141
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	24,858	34,983
連結範囲の変動	452	△10
合併による増加	337	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	△1,333
当期変動額合計	12,538	19,109
当期末残高	702,141	721,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,693	61,021
減価償却費	141,903	150,886
減損損失	3,266	3,790
工事負担金等圧縮額	35,200	38,530
固定資産除却損	8,873	8,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,959	△2,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,259	1,141
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,302	△1,728
受取利息及び受取配当金	△632	△477
支払利息	34,309	33,786
持分法による投資損益(△は益)	△807	△2,421
工事負担金等受入額	△35,961	△39,737
売上債権の増減額(△は増加)	4,623	△10,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,339	1,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,242	28,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,466	2,029
その他	400	12,007
小計	239,359	284,406
利息及び配当金の受取額	619	473
利息の支払額	△34,409	△33,875
法人税等の支払額	△44,260	△27,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,309	223,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△30,000
有価証券の売却による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△35,230	△230
定期預金の払戻による収入	35,230	230
固定資産の取得による支出	△246,183	△277,342
固定資産の売却による収入	1,791	659
工事負担金等受入による収入	37,855	34,370
投資有価証券の取得による支出	△812	△566
投資有価証券の売却による収入	800	120
貸付けによる支出	△584	△679
貸付金の回収による収入	562	760
その他	△2,210	△3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,782	△246,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,493	1,897
長期借入れによる収入	66,900	67,100
長期借入金の返済による支出	△42,770	△33,460
社債の発行による収入	115,000	60,000
社債の償還による支出	△20,000	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△33,437	△29,984
配当金の支払額	△13,552	△14,517
少数株主への配当金の支払額	△117	△117
その他	△907	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,621	51,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,148	28,373
現金及び現金同等物の期首残高	41,184	51,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,690	54
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,084	79,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 「少数株主損益調整前当期純利益」の表示

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

25,271百万円

少数株主に係る包括利益

△365百万円

計

24,906百万円

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	277百万円
繰延ヘッジ損益	156百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
計	439百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	797,490	201,995	70,953	119,695	1,190,135	—	1,190,135
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,047	46,582	13,796	167,230	243,657	(243,657)	—
計	813,538	248,578	84,749	286,925	1,433,792	(243,657)	1,190,135
営業費用	768,335	245,404	62,237	280,196	1,356,175	(242,569)	1,113,605
営業利益	45,202	3,174	22,511	6,729	77,617	(1,087)	76,530
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,874,303	111,147	324,904	260,732	2,571,087	(24,703)	2,546,384
減価償却費	120,107	5,169	11,640	4,986	141,903	—	141,903
資本的支出	198,386	4,255	37,524	6,140	246,308	—	246,308

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	806,460	201,322	75,767	129,955	1,213,506	—	1,213,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,402	48,680	14,170	174,015	254,269	△254,269	—
計	823,863	250,003	89,937	303,971	1,467,775	△254,269	1,213,506
セグメント利益	61,165	3,586	22,251	9,674	96,678	△689	95,988
セグメント資産	1,933,745	114,659	370,969	292,634	2,712,009	△39,585	2,672,423
その他の項目							
減価償却費	129,513	4,905	11,829	4,638	150,886	—	150,886
のれんの償却額	—	△139	226	△110	△23	—	△23
減損損失	—	3,062	640	87	3,790	—	3,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,495	9,442	41,912	7,917	287,768	—	287,768

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額689百万円、セグメント資産の調整額39,585百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

345,568円31銭

(当連結会計年度)

355,712円84銭

1株当たり当期純利益金額

(前連結会計年度)

12,837円31銭

(当連結会計年度)

18,066円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	24,858	34,983
普通株式に係る当期純利益（百万円）	24,858	34,983
期中平均株式数（千株）	1,936	1,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,781	69,829
未収運賃	23,585	27,073
未収金	25,492	26,601
未収収益	4,419	4,038
短期貸付金	15,798	29,958
貯蔵品	10,411	10,188
前払費用	1,972	2,035
繰延税金資産	12,686	13,159
その他の流動資産	21,800	23,866
貸倒引当金	△447	△483
流動資産合計	157,501	206,267
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,078,167	4,203,686
減価償却累計額	△2,483,618	△2,566,568
有形固定資産（純額）	1,594,549	1,637,117
無形固定資産	13,572	13,956
計	1,608,121	1,651,074
関連事業固定資産		
有形固定資産	80,818	82,622
減価償却累計額	△25,346	△26,363
有形固定資産（純額）	55,472	56,259
無形固定資産	5	19
計	55,477	56,278
各事業関連固定資産		
有形固定資産	128,381	127,333
減価償却累計額	△64,169	△64,743
有形固定資産（純額）	64,212	62,589
無形固定資産	7,094	8,245
計	71,306	70,835
建設仮勘定		
鉄道事業	63,290	73,968
関連事業	626	67
各事業関連	1,610	887
計	65,526	74,923
投資その他の資産		
投資有価証券	9,944	8,316
関係会社株式	139,570	146,899
長期貸付金	435	426
関係会社長期貸付金	48,540	58,284
長期前払費用	3,489	4,229
繰延税金資産	119,965	120,944
その他の投資等	7,343	7,468
貸倒引当金	△273	△197
投資その他の資産合計	329,015	346,372
固定資産合計	2,129,448	2,199,483
資産合計	2,286,949	2,405,751

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	109,910	130,555
1年内返済予定の長期借入金	30,962	42,360
鉄道施設購入未払金	30,020	39,101
1年内支払予定の長期未払金	288	288
未払金	131,918	156,709
未払費用	16,411	17,285
未払消費税等	—	1,284
未払法人税等	8,434	9,333
預り連絡運賃	2,142	1,773
預り金	10,738	14,828
前受運賃	31,303	31,059
前受金	31,820	23,064
前受収益	243	218
賞与引当金	24,624	25,637
ポイント引当金	302	345
その他の流動負債	194	589
流動負債合計	429,312	494,432
固定負債		
社債	384,968	444,970
長期借入金	245,257	269,997
鉄道施設購入長期未払金	329,474	290,408
長期未払金	1,112	824
退職給付引当金	303,883	302,044
環境安全対策引当金	9,039	7,033
その他の固定負債	15,799	14,653
固定負債合計	1,289,534	1,329,930
負債合計	1,718,846	1,824,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,587	20,071
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	60,109	74,626
利益剰余金合計	442,024	456,024
自己株式	△29,999	△29,999
株主資本合計	567,024	581,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,077	361
評価・換算差額等合計	1,077	361
純資産合計	568,102	581,387
負債純資産合計	2,286,949	2,405,751

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	720,042	728,013
鉄道線路使用料収入	3,930	3,715
運輸雑収	71,696	75,105
鉄道事業営業収益合計	795,668	806,834
営業費		
運送営業費	534,591	549,393
一般管理費	69,363	39,532
諸税	28,423	28,858
減価償却費	118,535	128,005
鉄道事業営業費合計	750,914	745,789
鉄道事業営業利益	44,754	61,044
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,594	15,987
商品等売上高	4	4
雑収入	5,516	5,824
関連事業営業収益合計	21,116	21,816
営業費		
売上原価	4	4
販売費及び一般管理費	4,993	4,954
諸税	935	968
減価償却費	1,433	1,113
関連事業営業費合計	7,366	7,040
関連事業営業利益	13,749	14,776
全事業営業利益	58,503	75,821
営業外収益		
受取利息	723	744
受取配当金	468	504
保険配当金	2,110	2,363
受託工事事務費戻入	1,669	1,731
直接売却品収入	—	873
雑収入	1,096	788
営業外収益合計	6,068	7,006
営業外費用		
支払利息	26,111	24,556
社債利息	8,040	8,942
社債発行費	387	246
雑支出	231	558
営業外費用合計	34,771	34,303
経常利益	29,800	48,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,157	2,356
工事負担金等受入額	35,961	39,737
収用補償金	6,188	4,857
その他	3,507	1,985
特別利益合計	52,814	48,936
特別損失		
工事負担金等圧縮額	35,200	38,530
収用等圧縮損	6,124	4,805
その他	7,010	6,073
特別損失合計	48,335	49,409
税引前当期純利益	34,279	48,050
法人税、住民税及び事業税	22,246	20,480
法人税等調整額	△8,544	△961
法人税等合計	13,702	19,519
当期純利益	20,577	28,530

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,102	20,587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,893	1,062
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,408	△1,578
当期変動額合計	2,485	△516
当期末残高	20,587	20,071
別途積立金		
前期末残高	320,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,578	60,109
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	20,577	28,530
固定資産圧縮積立金の積立	△3,893	△1,062
固定資産圧縮積立金の取崩	1,408	1,578
別途積立金の積立	△30,000	—
当期変動額合計	△25,469	14,517
当期末残高	60,109	74,626
利益剰余金合計		
前期末残高	435,008	442,024
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	20,577	28,530
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	7,015	14,000
当期末残高	442,024	456,024
自己株式		
前期末残高	△29,999	△29,999
当期末残高	△29,999	△29,999

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本合計		
前期末残高	560,009	567,024
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	20,577	28,530
当期変動額合計	7,015	14,000
当期末残高	567,024	581,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	780	1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△715
当期変動額合計	297	△715
当期末残高	1,077	361
純資産合計		
前期末残高	560,789	568,102
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△14,530
当期純利益	20,577	28,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△715
当期変動額合計	7,313	13,284
当期末残高	568,102	581,387

平成22年度 期末決算について

平成23年4月27日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.46 >	< 1.46 >			
営 業 収 益	11,901	12,135	233	102.0	[当 社 運輸収入等の増 子会社 不動産販売賃貸業等の増
運 輸 業	7,974	8,064	89	101.1	
流 通 業	2,019	2,013	△ 6	99.7	
不 動 産 業	709	757	48	106.8	
そ の 他	1,196	1,299	102	108.6	
営 業 費 用	11,136	11,175	39	100.4	[当 社 人件費等の減 子会社 売上原価等の増
営 業 利 益	765	959	194	125.4	
運 輸 業	452	611	159	135.3	
流 通 業	31	35	4	113.0	
不 動 産 業	225	222	△ 2	98.8	
そ の 他	67	96	29	143.8	
調 整 額	△ 10	△ 6	3		
営 業 外 損 益	△ 284	△ 270	13	95.1	
経 常 利 益	481	689	208	143.3	
特 別 損 益	△ 44	△ 79	△ 35		
税 引 前 当 期 純 利 益	436	610	173	139.7	
	< 1.21 >	< 1.23 >			
当 期 純 利 益	248	349	101	140.7	包括利益 338

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
 - ・営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増益。
 - ・連結子会社数 65社、持分法適用会社 5社。
- (株)JR西日本カスタマーリレーションズを新規連結。

(1) 営業収益 12,135億円 (対前年 + 233億円 102.0%) [3期ぶりの増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより118億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業の増収などにより115億円の増収。

(2) 営業費用 11,175億円 (対前年 + 39億円 100.4%)

- ・当社は、人件費の減などにより54億円の減少。
- ・子会社は、人件費の減も売上原価の増などにより93億円の増加。

(3) 営業利益	959 億円	(対前年 + 194 億円 125.4%)	[3期ぶりの増益]
(4) 営業外損益	△ 270 億円	(対前年 + 13 億円 95.1%)	
(5) 経常利益	689 億円	(対前年 + 208 億円 143.3%)	[3期ぶりの増益]
(6) 特別損益	△ 79 億円	(対前年 △ 35 億円)	
(7) 当期純利益	349 億円	(対前年 + 101 億円 140.7%)	[3期ぶりの増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,232	2,624	391	現金及び預金 284 資産増 2,556、資産減 △2,085 長期貸付金 17 投資有価証券 10
固 定 資 産	23,231	24,099	868	
有 形 固 定 資 産 等	19,896	20,367	471	
建 設 仮 勘 定	1,075	1,396	320	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,258	2,335	76	
資 産 計	25,463	26,724	1,260	
流 動 負 債	4,282	4,878	596	未払金 324、短期借入金 45
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等 未 払 金 等	634 3,647	838 4,039	204 392	
固 定 負 債	14,160	14,633	472	長期債務残高
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,754	10,187	432	
退 職 給 付 引 当 金	3,248	3,227	△ 20	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,157	1,218	61	
負 債 計	18,442	19,511	1,069	
株 主 資 本	6,679	6,884	204	当期純利益 349、配当 △145
資 本 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-	
利 益 剰 余 金	5,433	5,637	204	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	11	3	△ 7	
少 数 株 主 持 分	329	324	△ 5	
純 資 産 計	7,021	7,212	191	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,463	26,724	1,260	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	増減	備考
営業活動	1,613	2,232	619	
投資活動	△ 2,087	△ 2,462	△ 375	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 474	△ 230	244	
財務活動	546	514	△ 31	
現金及び現金同等物の増減	99	284	185	
現金及び現金同等物の期末残高	510	795	284	

4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成21年度	平成22年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	2,463	2,827	364	114.8
自己資金	2,101	2,600	498	123.7
負担金	361	227	△ 134	62.9

5. 平成23年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成22年度 実績	平成23年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
	< 1.46 >	< 1.53 > [6,050]		
営業収益	12,135	12,600	464	103.8
運輸業	8,064	8,014	△ 50	99.4
流通業	2,013	2,503	489	124.3
不動産業	757	913	155	120.5
その他	1,299	1,170	△ 129	90.0
営業費用	11,175	11,915	739	106.6
営業利益	959	[310]	△ 274	71.4
運輸業	611	398	△ 213	65.1
流通業	35	△ 5	△ 40	
不動産業	222	240	17	107.9
その他	96	58	△ 38	59.9
調整額	△ 6	△ 6	0	
経常利益	689	[160]	△ 269	60.9
	< 1.23 >	< 1.56 > [90]		
当期純利益	349	250	△ 99	71.5

(注) 1. [] は、第2四半期連結累計期間を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・平成23年度設備投資(自己資金) 2,050億円
- ・平成23年度末長期債務残高 10,970億円

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,167	8,286	118	101.5	
運輸収入	7,200	7,280	79	101.1	
運輸附帯収入	201	195	△ 6	97.0	
関連事業収入	211	218	7	103.3	
その他収入	554	592	38	106.9	
営 業 費 用	7,582	7,528	△ 54	99.3	
人 件 費	2,652	2,353	△ 299	88.7	
物 件 費	3,186	3,334	147	104.6	動力費 1 (335→337) 修繕費 77 (1,281→1,358) 業務費 69 (1,569→1,638)
線路使用料等	250	251	0	100.2	
租 税 公 課	293	298	4	101.6	
減 価 償 却 費	1,199	1,291	91	107.6	
営 業 利 益	585	758	173	129.6	
営 業 外 損 益	△ 287	△ 272	14	95.1	
営 業 外 収 益	60	70	9		受取利息増
営 業 外 費 用	347	343	△ 4		支払利息減
経 常 利 益	298	485	187	162.8	
特 別 損 益	44	△ 4	△ 49		
特 別 利 益	528	489	△ 38		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	483	494	10		工事負担金等圧縮額 等
税引前当期純利益	342	480	137	140.2	
法 人 税 等	137	195	58		
当 期 純 利 益	205	285	79	138.7	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成21年度	平成22年度	対 前 年		平成21年度	平成22年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	708	718	9	101.3	88	89	0	100.9
	定 期 外	14,109	14,828	718	105.1	3,035	3,149	113	103.8
	合 計	14,818	15,546	728	104.9	3,124	3,239	114	103.7
在来線	定 期	22,718	22,692	△ 25	99.9	1,408	1,403	△ 4	99.7
	定 期 外	14,474	14,374	△ 99	99.3	2,666	2,636	△ 30	98.9
	合 計	37,192	37,067	△ 125	99.7	4,075	4,040	△ 34	99.1
京阪神	定 期	18,391	18,352	△ 39	99.8	1,138	1,133	△ 5	99.6
	定 期 外	9,722	9,694	△ 27	99.7	1,723	1,710	△ 12	99.3
	合 計	28,114	28,047	△ 67	99.8	2,861	2,844	△ 17	99.4
その他	定 期	4,326	4,340	14	100.3	270	270	0	100.1
	定 期 外	4,752	4,680	△ 72	98.5	943	925	△ 17	98.1
	合 計	9,078	9,020	△ 58	99.4	1,214	1,196	△ 17	98.6
全社計	定 期	23,427	23,411	△ 16	99.9	1,497	1,493	△ 3	99.7
	定 期 外	28,583	29,203	619	102.2	5,702	5,786	83	101.5
	合 計	52,011	52,614	603	101.2	7,200	7,280	79	101.1

(1) 営業収益 8,286 億円 (対前年 + 118 億円 101.5%) [3期ぶりの増収]

① 運輸収入 7,280 億円 (対前年 + 79 億円 101.1%)

・新幹線は、3月に発生した東日本大震災の影響があるものの、九州新幹線全線開業に伴う山陽・九州新幹線直通列車の運転開始、N700系車両の快適性やエクスプレス予約、E X - I Cサービスなどの利便性及び価格優位性の積極的な情報発信を行いご利用促進に努めたことに加え、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増などもあり114億円増の3,239億円となった。

・在来線は、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増があり、また、地域や旅行会社、J R他社と連携した奈良デスティネーションキャンペーン等各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起に取り組んだものの、全般的にご利用の低迷が続いたことなどに加え、3月に発生した東日本大震災の影響もあり34億円減の4,040億円となった。

② その他の収入 1,006 億円 (対前年 + 38 億円 104.0%)

・広告料収入などが減少したものの、部外関連工事や会社間清算収入が増となったことなどにより38億円増の1,006億円となった。

(2) 営業費用 7,528 億円 (対前年 △ 54 億円 99.3%)

・人件費は、退職給付に係る会計基準変更時差異に伴う費用計上が前年度で終了したことなどにより299億円減の2,353億円。

・動力費は、前年並みの337億円。

・修繕費は、部外関連工事などの増により77億円増の1,358億円。

・業務費は、会社間清算経費や発売手数料などの増により69億円増の1,638億円。

・租税公課は、固定資産税などの増により4億円増の298億円。

・減価償却費は、21年度に取得した資産の平年度化による増などにより91億円増の1,291億円。

(3) 営業利益 758 億円 (対前年 + 173 億円 129.6%) [3期ぶりの増益]

(4) 営業外損益 △ 272 億円 (対前年 + 14 億円 95.1%)

・営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増などにより9億円増の70億円。

・営業外費用は、支払利息の減などにより4億円減の343億円。

(5) 経常利益 485 億円 (対前年 + 187 億円 162.8%) [3期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 4 億円 (対前年 △ 49 億円)

・固定資産の売却減や投資有価証券評価損の増などにより特別損益が悪化。

(7) 当期純利益 285 億円 (対前年 + 79 億円 138.7%) [3期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年 度 末	平成 22 年 度 末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,575	2,062	487	現金及び預金 280、短期貸付金 141 資産増 2,232、資産減 △1,800 長期貸付金 97、関係会社株式 73						
固 定 資 産	21,294	21,994	700							
鉄道事業等固定資産	17,349	17,781	432							
建設仮勘定	655	749	93							
投資その他の資産	3,290	3,463	173							
資 産 計	22,869	24,057	1,188							
流 動 負 債	4,293	4,944	651	未払金 247、短期借入金 206 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,220</td> <td>10,879</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table>	21年度末	22年度末	増減	10,220	10,879	658
21年度末	22年度末	増減								
10,220	10,879	658								
1年内返済予定長期借入金等	612	817	204							
未払金等	3,680	4,126	446							
固 定 負 債	12,895	13,299	403							
社債・長期借入金等	9,608	10,062	453							
退職給付引当金	3,038	3,020	△ 18							
その他の固定負債	248	216	△ 31							
負 債 計	17,188	18,243	1,055							
株 主 資 本	5,670	5,810	140	当期純利益 285、配当 △145						
資本金	1,000	1,000	-							
資本剰余金	550	550	-							
利益剰余金	4,420	4,560	140							
自己株式	△ 299	△ 299	-							
評価・換算差額等	10	3	△ 7							
純 資 産 計	5,681	5,813	132							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,869	24,057	1,188							

(1) 資産の部 2兆4,057億円 (対前期末 + 1,188億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増や短期貸付金の増などにより487億円の増加。
- ・固定資産は、設備投資による増や長期貸付金の増などにより700億円の増加。

(2) 負債の部 1兆8,243億円 (対前期末 + 1,055億円)

- ・流動負債は、1年内返済予定長期借入金等や短期借入金の増、建設工事代金など未払金の増などにより651億円の増加。
- ・固定負債は、社債の発行や長期借入金の増などにより403億円の増加。

(3) 純資産の部 5,813億円 (対前期末 + 132億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、当期純利益を285億円計上したことから140億円の増加。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成21年度	平成22年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	2,016	2,312	296	114.7
自己資金	1,655	2,085	430	126.0
(再掲：安全関連投資)	(956)	(1,251)	(295)	(130.9)
負担金	361	227	△134	62.9

主な設備投資件名

A T S 整備等保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成23年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成22年度 実績	平成23年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,286	[4,010] 8,235	△51	99.4
(うち運輸収入)	7,280	[3,520] 7,230	△50	99.3
営業費用	7,528	[3,700] 7,695	166	102.2
営業利益	758	[310] 540	△218	71.2
経常利益	485	[160] 270	△215	55.6
当期純利益	285	[90] 160	△125	56.1

(注)[]は、第2四半期累計期間を示しております。

- ・平成23年度設備投資（自己資金） 1,550億円
 (再掲：安全関連投資) (960億円)
- ・平成23年度期末長期債務残高 10,850億円